

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社鳥取銀行

【英訳名】 THE TOTTORI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮崎正彦

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地

【電話番号】 鳥取(0857)22-8181

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部長 山上恵吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目2番12号 神田司町ビル5階
株式会社鳥取銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)5295-8111

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 前田剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成23年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	13,709	12,895	18,546
経常利益	百万円	813	1,014	2,320
四半期純利益	百万円	541	286	
当期純利益	百万円			1,395
四半期包括利益	百万円	351	965	
包括利益	百万円			411
純資産額	百万円	33,653	32,148	33,712
総資産額	百万円	864,132	905,974	863,784
1株当たり四半期純利益金額	円	5.69	3.02	
1株当たり当期純利益金額	円			14.66
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	4.67	2.64	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			12.04
自己資本比率	%	3.8	3.5	3.8

		平成22年度 第3四半期 連結会計期間	平成23年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	1.81	0.40

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成23年度第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の連結経営成績につきましては、経常収益は、市場金利の低迷に伴う資金収益の減少等により、前年同期比8億14百万円の減少となりました。また、経常費用は、貸倒引当金の減少等によるその他経常費用の減少等により前年同期比10億16百万円の減少となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比2億1百万円増加し、10億14百万円となりました。また、四半期純利益は法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加などから、前年同期比2億55百万円減少し2億86百万円となりました。

連結財政状態につきましては、預金は、個人預金と公金預金を中心に当四半期連結累計期間中469億円増加し、当四半期末残高は8,416億円となりました。貸出金は、当四半期連結累計期間中27億円減少し、当四半期末残高は6,273億円となりました。有価証券は、社債、地方債を中心に当四半期連結累計期間中574億円増加し、当四半期末残高は2,002億円となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

(銀行業)

経常収益は前年同期比8億6百万円減少の126億57百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億96百万円増加の9億98百万円となりました。

(カード事業)

経常収益は前年同期比10百万円減少の2億64百万円、セグメント利益(経常利益)は同5百万円増加の16百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当行グループは海外拠点を有しないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第3四半期連結累計期間における国内業務部門については、資金運用収支は前年同期比2億50百万円の減少、役務取引収支は同5百万円の増加、その他業務収支は同1億68百万円の減少となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は前年同期比56百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	8,662	89		8,752
	当第3四半期連結累計期間	8,412	33		8,446
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	10,140	168	45	10,263
	当第3四半期連結累計期間	9,795	70	34	9,831
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,477	78	45	1,511
	当第3四半期連結累計期間	1,382	37	34	1,385
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	821	14		835
	当第3四半期連結累計期間	826	14		840
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,832	23		1,856
	当第3四半期連結累計期間	1,813	22		1,836
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,011	8		1,020
	当第3四半期連結累計期間	986	8		995
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,065	26		1,092
	当第3四半期連結累計期間	897	13		911
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,353	26		1,380
	当第3四半期連結累計期間	1,017	13		1,030
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	287			287
	当第3四半期連結累計期間	119			119

(注) 1 国内業務部門は国内店及び国内子会社の円貨建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間中の国内業務部門の役務取引等収益は、為替業務手数料の減少等により前年同期比19百万円の減少となりました。また、役務取引等費用は同25百万円の減少となりました。国際業務部門の役務取引等収益及び費用は、ほぼ前年同期並みで推移いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,832	23		1,856
	当第3四半期連結累計期間	1,813	22		1,836
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	314			314
	当第3四半期連結累計期間	307			307
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	501	22		524
	当第3四半期連結累計期間	482	22		504
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	146			146
	当第3四半期連結累計期間	143			143
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	240			240
	当第3四半期連結累計期間	223			223
うち保護預り業務	前第3四半期連結累計期間	14			14
	当第3四半期連結累計期間	14			14
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	50	0		51
	当第3四半期連結累計期間	46	0		46
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,011	8		1,020
	当第3四半期連結累計期間	986	8		995
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	125	8		134
	当第3四半期連結累計期間	123	8		132

- (注) 1 当行グループ(当社及び連結子会社、持分法適用会社)は、海外拠点等を有しないため、国内・海外別にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。
- 2 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
- 3 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	789,352	1,459		790,812
	当第3四半期連結会計期間	840,385	1,242		841,627
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	305,651			305,651
	当第3四半期連結会計期間	317,770			317,770
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	480,158			480,158
	当第3四半期連結会計期間	519,204			519,204
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,543	1,459		5,002
	当第3四半期連結会計期間	3,410	1,242		4,652
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	1,500			1,500
	当第3四半期連結会計期間	1,000			1,000
総合計	前第3四半期連結会計期間	790,852	1,459		792,312
	当第3四半期連結会計期間	841,385	1,242		842,627

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

4 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	627,887	100.00	627,344	100.00
製造業	71,053	11.32	70,645	11.26
農業, 林業	1,146	0.18	1,186	0.19
漁業	275	0.04	354	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	111	0.02	88	0.01
建設業	20,578	3.28	22,340	3.56
電気・ガス・熱供給・水道業	12,130	1.93	12,129	1.93
情報通信業	3,814	0.61	4,161	0.66
運輸業, 郵便業	10,707	1.71	10,460	1.67
卸売業, 小売業	54,695	8.71	54,560	8.70
金融業, 保険業	30,677	4.89	29,900	4.77
不動産業, 物品賃貸業	94,339	15.02	99,453	15.85
その他サービス業	61,966	9.87	58,474	9.32
地方公共団体	123,588	19.68	121,233	19.33
その他	142,800	22.74	142,354	22.69
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	627,887		627,344	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。

2 当行及び子会社は海外に拠点等を有しないため、「海外」は該当ありません。

(2) 対処すべき課題

当四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たな課題の発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,800,000
第一種優先株式	20,000,000
第二種優先株式	20,000,000
計	320,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,199,386	96,199,386	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,199,386	96,199,386		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		96,199		9,061,837		6,452,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,805,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,492,000	93,492	
単元未満株式	普通株式 902,386		自己株式 580株含む
発行済株式総数	96,199,386		
総株主の議決権		93,492	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町 171番地	1,805,000		1,805,000	1.87
計		1,805,000		1,805,000	1.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	53,755	34,901
買入金銭債権	111	92
有価証券	² 142,760	² 200,233
貸出金	¹ 630,045	¹ 627,344
外国為替	571	556
劣後受益権	11,147	10,935
その他資産	4,711	11,884
有形固定資産	11,525	12,277
無形固定資産	408	331
繰延税金資産	10,889	10,448
支払承諾見返	5,744	5,246
貸倒引当金	7,830	8,203
投資損失引当金	56	75
資産の部合計	863,784	905,974
負債の部		
預金	794,668	841,627
譲渡性預金	-	1,000
コールマネー及び売渡手形	351	59
借入金	4,804	4,784
外国為替	1	0
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	-
その他負債	4,421	8,237
賞与引当金	488	226
退職給付引当金	1,698	1,734
その他の引当金	157	167
再評価に係る繰延税金負債	846	740
支払承諾	5,744	5,246
負債の部合計	830,071	873,826
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,981	23,793
自己株式	382	508
株主資本合計	39,112	38,799
その他有価証券評価差額金	6,296	7,655
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	819	925
その他の包括利益累計額合計	5,477	6,730
少数株主持分	78	79
純資産の部合計	33,712	32,148
負債及び純資産の部合計	863,784	905,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	13,709	12,895
資金運用収益	10,263	9,831
(うち貸出金利息)	9,002	8,625
(うち有価証券利息配当金)	1,021	1,000
役務取引等収益	1,856	1,836
その他業務収益	1,380	1,030
その他経常収益	210	196 ¹
経常費用	12,896	11,880
資金調達費用	1,511	1,385
(うち預金利息)	1,022	828
役務取引等費用	1,020	995
その他業務費用	287	119
営業費用	7,971	8,064
その他経常費用	2,106 ²	1,316 ²
経常利益	813	1,014
特別利益	35	-
償却債権取立益	27	-
その他の特別利益	7 ³	-
特別損失	23	18
固定資産処分損	9	15
その他の特別損失	14 ⁴	3 ⁴
税金等調整前四半期純利益	824	996
法人税、住民税及び事業税	280	708
法人税等合計	280	708
少数株主損益調整前四半期純利益	543	287
少数株主利益	2	1
四半期純利益	541	286

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	543	287
その他の包括利益	192	1,252
- その他有価証券評価差額金	191	1,358
- 繰延ヘッジ損益	0	0
- 土地再評価差額金	-	106
- 持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	351	965
- 親会社株主に係る四半期包括利益	349	966
- 少数株主に係る四半期包括利益	2	1

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の処理	税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」及び「投資損失引当金戻入益」については遡及処理を行っておりません。</p>	
(法人税率の変更等による影響)	
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は321百万円減少し、法人税等は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,851百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>13,026百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>539百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,280百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,851百万円	延滞債権額	13,026百万円	3ヵ月以上延滞債権額	213百万円	貸出条件緩和債権額	539百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,250百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>14,285百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>706百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,383百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,250百万円	延滞債権額	14,285百万円	3ヵ月以上延滞債権額	140百万円	貸出条件緩和債権額	706百万円
破綻先債権額	2,851百万円																
延滞債権額	13,026百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	213百万円																
貸出条件緩和債権額	539百万円																
破綻先債権額	2,250百万円																
延滞債権額	14,285百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	140百万円																
貸出条件緩和債権額	706百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>2 その他経常費用には、貸出金償却76百万円、貸倒引当金繰入額1,665百万円及び株式等償却230百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別利益は、投資損失引当金戻入益7百万円であります。</p> <p>4 その他の特別損失は、過年度分資産除去債務の費用処理9百万円及び減損損失5百万円であります。</p>	<p>1 その他経常収益には、償却債権取立益38百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却74百万円、貸倒引当金繰入額908百万円及び株式等償却204百万円を含んでおります。</p> <p>4 その他の特別損失は、減損損失3百万円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 414百万円	減価償却費 475百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	237	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	235	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,438	271	13,709		13,709
(2) セグメント間の内部経常収益	24	3	27	27	
計	13,463	274	13,737	27	13,709
セグメント利益	802	11	813	0	813

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,636	259	12,895		12,895
(2) セグメント間の内部経常収益	21	5	26	26	
計	12,657	264	12,922	26	12,895
セグメント利益	998	16	1,015	0	1,014

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日現在)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	10,280	10,317	37
その他	4,000	3,244	755
外国債券	4,000	3,244	755
合計	14,280	13,561	718

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,108	6,037	3,070
債券	95,257	95,764	506
国債	75,870	76,453	583
地方債	4,010	3,978	31
短期社債			
社債	15,377	15,332	44
その他	32,575	24,567	8,008
外国債券	20,289	16,238	4,050
合計	136,941	126,369	10,572

当第3四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	10,383	10,398	15
その他	4,000	3,106	893
外国債券	4,000	3,106	893
合計	14,383	13,504	878

2 その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	11,951	7,736	4,215
債券	151,154	151,699	544
国債	77,774	78,214	440
地方債	39,250	39,298	48
短期社債			
社債	34,129	34,185	56
その他	32,484	24,308	8,176
外国債券	18,964	15,966	2,998
合計	195,591	183,744	11,846

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、200百万円(うち、株式200百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差額の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日現在)

前連結会計年度の末日に比して変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日現在)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	5.69	3.02
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	541	286
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	541	286
普通株式の期中平均株式数	千株	95,191	94,728
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	4.67	2.64
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	20,684	13,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月14日開催の取締役会において、第148期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	235百万円
--------	--------

1株当たりの中間配当金	2円50銭
-------------	-------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日
-------------------	------------

(注) 平成23年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社鳥取銀行
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥取銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥取銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。